

5月19日から5月20日までに実施した有識者ヒアリングの概要

1. 対象者

- いわつき 岩附 氏 NPO 法人 ACE 代表（5月20日）
ゆか 由香
えびはら 海老原 氏 一般社団法人 kuriya 代表理事（5月19日）
しゅうこ 周子
おざわ 小澤 氏 NPO 法人 PIECES 代表理事（5月19日）
いぶき いぶき
たちばな 橘 氏 NPO 法人 BOND プロジェクト代表（5月20日）
ジュン ジュン
ふじわら 藤原 氏 NPO 法人人身取引被害者サポートセンターライトハウス創設者・理事（5月20日）
しほこ 志帆子
むらた 村田 氏 NPO 法人かものはしプロジェクト理事（5月20日）
さやか 早耶香

(五十音順)

2. 内容

主な意見は以下のとおり。

【相談支援】

- ・ 政府が実施する支援策や社会状況が週単位で変わっていくため、正しい情報を届けるためにはその都度情報をアップデートしなければならない。そのためにも民間支援団体と行政の連携を強化できるようにしてほしい。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大後、SNS 等を通じて出会った相手から、性被害にあったという相談が増えてきており、今後これが深刻化する可能性がある。「東京都若年被害女性等支援モデル事業」に取り組んでいるが、とても柔軟な制度で活用しやすい。今後もこのモデル事業の拡充を検討頂きたい。
- ・ 行政の窓口には、外国語対応が不十分だったり、外国人への対応に慣れていなかったりするところもある。オンライン窓口の充実を図るべき。
- ・ 家庭に居場所のない生き辛さを抱えた10代から20代の女性は時間やお金がないことが多く、支援が遅れば遅れるほど、犯罪に巻き込まれるリスクが高いため、安全に過ごすことができる居場所の確保が必要であるが、コロナの影響を受けて、出張面談による支援ができず、十分な支援が行き届かないことに加え、受け皿となる支援先の確保も難しい状況。

【居場所・住まい・生活支援】

- ・ 母子を含む若年女性の居場所の確保については、一般の避難所とは別に、ホテルの空室を女子専用フロアとして借り上げ、一定期間安心して暮らすことができるような仕組みを検討頂き、若年被害女性等支援モデル事業においてキャパシティが足りない状況の改善を図って欲しい。また、全員が制度の対象者に当てはまるかどうかも課題としてあるため、柔軟に利用可能な制度としていただきたい。
- ・ 生活苦の大学生・専門学校生に対する支援の検討をお願いしたい。例えば、大学生に学び続けながら生活保護を受給するという選択肢を与えたり、学生がより一層生活福祉資金貸付を使いやすくしたりすることはできないか。
- ・ 安全な暮らしの土台は、「居場所」と「仕事」の確保であり、「居場所」については、東京都で行っている生活困窮者支援制度を活用したホテルの借り上げによる住居支援の全国への展開、「仕事」については会社が社員を優先するため、非正規の子は仕事を失ってしまうケースが多いので支援が必要。
- ・ 緊急小口資金貸付は、国籍を問わず貸付を受けられるものと承知しているが、社会福祉協議会の窓口によっては、在留資格が「永住者」でなければ貸付を行わない運用としていると聞いた。運用の統一を図っていただきたい。

【活動モデルの変化】

- ・ コロナがこれまでの災害と異なるのは、「外に出られない」ということであり、従来の活動モデルを変えていくことを迫られている。その際、重要なのが IT 技術の活用であるが、他方で、オンラインによる支援を実施する場合、デバイスや通信環境など、受け手の状況次第で、支援のクオリティそのものが変わってきてしまう難しさがある。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、ソーシャルワーカーが活動を自粛していることから、以前は届いていた情報が支援を必要とする方に届き難しくなっている。学校の教員を通して情報を展開したり、当事者団体に直接情報を届けたりするといった工夫が必要。
- ・ 今回のコロナでの発見は、オンラインで相手の顔を見ながら対応出来ることの可能性を見いだせたことであり、遠方の方の支援もしやすくなった。これを当たり前のこととして、続けていく必要がある。

【国民への情報提供】

- ・ 東京以外の相談の場合にはコロナの影響で直接行くことが出来ず、地元の支援者に面談・保護を依頼しても対応が出来ないケースもあり、SNSを通じて継続支援を行っているが、若年女性がよく利用する SNS（インスタグラム等）のヘルプセンターの中に厚生労働省の支援事業を掲載し、支援を行っている団体を掲載することを検討いただきたい。
- ・ 外国籍の方々には、言葉の問題から、新型コロナウイルス感染症に関する情報が十分に届いていないことがある。情報の多言語化という意味では、厚生労働省にも取り組んでもらっているが、日本人の知り合いがいないこと等から、情報の存在自体を知らない方がいる。こうした方の場合、外国人コミュニティを通じた情報提供が有効であり、外国人コミュニティと自治体等の行政との連携を強化できないか。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関する情報を含め、行政の発信した情報を支援者や当事者の側で、正しく理解することや変更・更新された情報を素早く察知することが難しい。行政・民間の支援団体・当事者である外国人の方々が一体となって情報連携できる連絡会議のような場があるとよい。
- ・ 長文を読む習慣の少ない外国人の方々のためには、言語化、イラストによる情報提供や多言語テロップ付きの動画等、視覚情報の充実が有効ではないか。

【経営状況】

- ・ 新型コロナウイルスの影響で企業の売上げが減少し、寄付する余裕がなくなるため、収入の大きな割合を占める寄付金が減る中で、事業収入も見込めず、団体として苦しい状況。他のソーシャルセクターの団体も同様であると思われる。この影響がどこに向かうかという点、世界の女性や子どもであり、貧困、児童労働の増加につながっていくのではないかと危惧している。
- ・ 規模的に小さな NPO でも命を預かっているという意識で活動に取り組んでいるが、広報力や資金力がない NPO は経営的にこれから苦しくなってくるだろう。NPO に相談に来ている人たちはぎりぎりのところで踏みとどまっている人も多く、そうした NPO が活動を閉じるという選択をすることの影響は小さくない。
- ・ コロナの影響で特に「企業寄付」が減少しており、NPO として事業の縮小や撤退を検討せざるを得ない状況になっている。加盟団体へのアンケート結果においても事業縮小・撤退に追い込まれている団体は少なくない。スパイラル的にソーシャルセクター全体の停滞や縮小に繋がることはないよ

うに、共助社会づくりのために重要な役割を担っているソーシャルセクターの維持のためのご協力をお願いしたい。

【その他】

- ・ 支援者側のメンタルヘルスケアが重要。見落とされがちな医療従事者や、インフラを整備する人たちへすぐに介入できるようにすべき。医療従事者、支援を行う人、そして社会のインフラを担っている方々のメンタルヘルスのケアが必要。